

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	議会運営委員会	委員名	江川 あや
視察地	愛媛県西条市、熊本県玉名市、神奈川県横須賀市		
調査事項	議会 BCP について		
視察年月日	2024 年 1 月 31 日（水）、2 月 1 日（木）、2 月 2 日（金）		
視察内容	●目的：議会 BCP（業務継続計画）及び防災訓練の内容等について視察すると共に、具体的な防災訓練の実施手順や注意すべきポイントなどの他、議会基本条例に災害対応等の項目が規定された経緯について調査する。 ●総合所見と本市への導入想定： タブレット端末、災害時の情報共有と伝達手段、被服等に関しては 3 市に共通する部分であった。 「タブレット端末の導入を行った」という事実を活かすために、活用を推進するという目的で行われているように感じられる点多々あった。しかしながら、あくまで情報ツールの 1 つであることを考えると、年齢や得手不得手に左右されない情報ツールを選ぶ必要があるのではないかと感じた。私自身は恐らく使いこなせるとは思うが、常に持ち歩いている等を考えた時にスマートフォンの中に、タブレット端末のアプリ等を共有して使う方が、より具体的な動きができる。そのため、タブレット端末でしか使えないアプリやツールに関しては現実的ではないように思う。目的と手段を間違えないようにと、改めて感じた。一方で、タブレット端末でしかできないこともあるだろうから、これは別の機会に学びたいと思った。 災害時の情報共有と伝達手段に関しては、現在、家族や会派等で活用しているツールを中心に考えるのが最適ではないかと感じた。そのことにしか使わないツールは、混乱の中で更なるストレスとなり、巧く活用ができなと感じる。また、議員として地域で活動をしている中で、「とりあえず行政にむやみに連絡を取らないようにする」ためには、少なくともその地域の緊急的な困り事を判断するための情報は必須であるし、行政の判断を促す意味でも様々な視点での現場の状況が伝達されることは必須ではないかと思う。災害は会議室ではなく現場で起きていることを、しっかりと受けとめ考える必要があるのではないかと感じた。 被服に関しては初当選時に貸与という所が多く、同行の議員の興味の 1 つであった。しかし、被災する時は常に着ていない状況であることを考えると、どのような形にしておくのがより良いのか議論が必要だと感じた。		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	議会運営委員会	委員名	江川 あや
視察地	愛媛県西条市		
調査事項	議会 BCP について		
視察年月日	2024 年 1 月 31 日（水）		
視察内容	●目的：議会 BCP（業務継続計画）及び防災訓練の内容等について視察すると共に、具体的な防災訓練の実施手順や注意すべきポイントなどの他、議会基本条例に災害対応等の項目が規定された経緯について調査する。 ●調査内容： 議会基本条例が制定され、翌年に議会活性化特別委員会が設置される等、議会改革の意識の高さが伺える経緯となっていた。これは、議会改革度ランキングの結果を踏まえての部分とのことであり、課題認識の共有と危機感が意識の向上に繋がっているということを感じた。一方、議員定数 28 名に対して女性議員は 5 名（17％）で、1 期目が 4 人ということや、議員の年齢構成を見ても多様性の担保は難しいという現実もある。 議会基本条例が制定される過程で、BCP の設置も考える必要がある時期であったということで、1 つ 1 つとして考えるのではなく、議会の改革と合わせて導入できたという点は、やはり意識なのだろう。西条市民と話をした際には、基本的に西条市は災害が少ないとのことで、防災に対する意識は低いとのことであったが、南海トラフ地震の被害想定範囲であり、津波の被害も想定されるとのことで、市民意識の向上が大きな課題なのではないかと推察され、その点でも「まずは議会から」という視点は大切なように思う。 議会 BCP の取組として、タブレット端末の活用を合わせた研修活動が行われており、タブレット端末の活用についても学ぶことができた。旭川市においても、同様の課題が考えられるが、「使える」と「活用する」のは別の問題でもあるため、どこを以て「活用する」とするのかをまず考える必要があるのではないかと思う。 BCP の研修として、タブレット端末での安否提出や全員協議会等が実践されたとのことであるが、実際に南海トラフ地震等の被害を想定すると電子機器の使用が本当にできるのかという疑問があるが、その点は視点としてなかったとの回答であった。安否確認自体は電話で、とのことであるが、その電話が難しいからタブレット等でとの説明であったので、机上の想定では限界がある点も見受けられた。本会議中等、避難訓練の場所は常に議会で行われているようであるが、実際の所を考えると議会、議員控え室外での備えも必要ではないかを感じる。加えて、BCP を元にした防災訓練の様子は動画を含めて拝見し、議員ならではのヤジ含めて、大変楽しそうで、どこまで被害を想定し当事者感、現実味を考えて行かという点も、必要な視点であると感じた。		

(様式)

携行品の備え方、ヘルメット等の実効性、作業着支給等、揃える物もそこそことあったようだが、常に議会のどこかに居るわけではないので、議会不在時にどのように対応するのも含めて想定が必要ではないかと感じた。旭川市においては、地震や噴火等に関しては災害支援に向かう側で、被災想定は水害を中心にした物となると考えられるので、雨や雪の中、どのように参集するのかわからないのか、職員を含めてどのように連絡を取るのか等、改めて BCP に基づいた行動を実践しつつ、見直ししながら防災訓練に挑む必要があると考えられる。

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	議会運営委員会	委員名	江川 あや
視察地	熊本県玉名市		
調査事項	議会 BCP について		
視察年月日	2024 年 2 月 1 日（木）		
視察内容	●目的：議会 BCP（業務継続計画）及び防災訓練の内容等について視察すると共に、具体的な防災訓練の実施手順や注意すべきポイントなどの他、議会基本条例に災害対応等の項目が規定された経緯について調査する。 ●調査内容： 玉名市は大きな災害が発生しない地域であったとのことで、災害に対する意識がどのようなであったのかが気になる点ではあるが、そのような中で平成 28 年の熊本地震での被災を契機に、議会基本条例と議会 BCP を併せて議論を行い、先に BCP が、そして続いて議会基本条例が制定されたとのことで、熊本地震での被災が議会の意識に大きく影響していることが理解できた。 被災経験の中で、地域の中で議員それぞれが役割を果たそうとするときに、状況把握のための問い合わせが行政の負担となることから、情報共有をどのように一元化するかという点に重きを置いていると言うことがよく分かった。 22 名の議員が担当地域毎に組織され、情報共有一元化のために防災会議が設置されている。防災会議は議長、副議長、3 常任委員会委員長、議会運営委員会委員長とのことであったが、担当地域を見ると防災会議に名を連ねている人の偏りや、選出地域の偏りが気になるところであるが、その点を伺った所、改選等で空白となった地域に関しては近隣の地域の議員がカバーするとのことであった。負担感や地の利など含めて普段からの活動の中で地域の事情を把握しておくことが必要であると感じた。 防災訓練に関しては、令和 2 年度のタブレット導入に伴いタブレット端末での情報共有が行われているとのことで、比較的年齢層の高い議会だからこそこ丁寧な練習が行われている点は、旭川市でも取り入れるべきであると感じた。玉名市の BCP の特徴として、大変細かく災害想定が書かれており、その想定に基づいて防災訓練が行われているとのことで、本会議中、委員会中等具体的な場面での訓練が、玉名市の防災訓練と同時に行われている点を取り入れるべきと考える。 道中で熊本市から玉名市に通勤する市民にお話を伺った所、それぞれの都市で様々な特徴があるようであったので、同じ県内においても市民意識によって対策が異なるということを実感することができた。		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	議会運営委員会	委員名	江川 あや
視察地	神奈川県横須賀市		
調査事項	議会 BCP について		
視察年月日	2024 年 2 月 2 日（金）		
視察内容	●目的：議会 BCP（業務継続計画）及び防災訓練の内容等について視察すると共に、具体的な防災訓練の実施手順や注意すべきポイントなどの他、議会基本条例に災害対応等の項目が規定された経緯について調査する。 ●調査内容： 横須賀市はこれまで大きな被災はなかったようであるが、情報共有に関する考え方が大変合理的で、防災訓練だけではなく普段からの連絡等で使用している LINEWORKS を活用することで、無理なく災害時の情報共有をすることができるとのことであった。 そのため、防災訓練も事務局からの通知に対して 9 割の議員が 10 分以内に返答ができたとのこと、使い慣れたシステムを活用することの重要性を感じた。尚、LINEWORKS は旭川市の貸与タブレット端末にも実装されているため、通常利用を行う等すれば使い勝手の良いツールとなりそうだと感じた。 災害フェーズに沿った議員の行動指針、また議会の動きが大変解りやすく示されており、災害発生時から 3 日目までは自分や家族の安全を確保し、地域の状況を災害対策会議に LINEWORKS を通じて集約をし、その内容を行政も見ることができるようにする等、地域にいるという議員の特性を活かした災害時の情報収集ツールの 1 つとする点を、ぜひ取り入れると良いと感じた。また、この点については旭川市においては除雪対応に関しても使用できるように感じたので、ぜひ取り組みたいと思う。 BCP の策定時には、外部の有識者との連携も行ったとのこと、基本的な考え方と条例の文言に関しての知見とのことであったので、旭川市においても今後の防災訓練等を踏まえた改正の際には、外部の有識者との連携等の知見をもらい、より実効性のある計画としていくことが出来たら良いと思う。 横須賀市は同じ中核市ということもあり、より旭川市の計画を実効性のあるものとしていくためのロードマップを見ることができたように思う。災害の特性としては南海トラフ地震の想定が大きいようであるが、旭川市で想定される水害においても崖崩れや道路の陥没等は共通するので、特に情報ツールの使い方の導入に関して積極的に推進していきたいと感じた。		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。